



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 トリニティ工業株式会社
コード番号 6382 URL <https://www.trinityind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 玉木 利明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 乗安 弘治

TEL 0565-24-4802

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,047	15.0	965	50.0	1,471	37.0	1,267	30.1
2022年3月期	34,161	3.4	1,932	18.7	2,335	3.7	1,813	11.9

(注) 包括利益 2023年3月期 1,254百万円 (41.7%) 2022年3月期 2,154百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	78.15		4.7	3.8	3.3
2022年3月期	110.41		6.9	6.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 281百万円 2022年3月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,715	27,959	70.5	1,699.77
2022年3月期	38,786	27,557	69.5	1,640.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,290百万円 2022年3月期 26,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,340	774	958	13,893
2022年3月期	2,108	1,319	691	11,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		19.00	34.00	558	30.8	2.1
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	481	38.4	1.8
2024年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		35.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	14.6	450	1,279.7	550	124.4	150	51.6	9.34
通期	34,500	18.8	1,800	86.4	2,100	42.7	1,400	10.4	87.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,220,000 株	2022年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,164,402 株	2022年3月期	1,786,354 株
期中平均株式数	2023年3月期	16,218,810 株	2022年3月期	16,423,650 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,939	7.0	274	74.5	951	45.5	1,028	33.5
2022年3月期	26,812	15.2	1,076	41.1	1,746	29.6	1,547	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.44	
2022年3月期	94.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,879	21,104	70.6	1,314.46
2022年3月期	30,067	21,222	70.6	1,291.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,104百万円 2022年3月期 21,222百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和により個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、半導体をはじめとする物資の世界的な供給制約などにより、依然として不透明な状況が続いております。当社グループにおきましても、半導体不足等による主要取引先の生産調整に伴い、部品事業の生産・販売の減少及び設備事業の塗装設備納入等の減少により、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、設備部門では、既受注プロジェクトの着実な遂行、塗装機器の収益拡大、カーボンニュートラルを中心とする技術革新、更なる非自動車産業への拡販、新製品の開発に取り組んでまいりました。

自動車部品部門では、供給責任を果たしながら大幅な需要変動への柔軟な対応、大型成型品の生産拡大等を通じお客様の期待に応えるとともに、異業種など新たな領域への拡大や変種変量に強い柔軟な生産体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は290億4千7百万円と前年同期に比べ51億1千4百万円(15.0%減)の減収となりました。

営業利益は9億6千5百万円と前年同期に比べ9億6千6百万円(50.0%減)の減益、経常利益は14億7千1百万円と前年同期に比べ8億6千3百万円(37.0%減)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千7百万円と前年同期に比べ5億4千5百万円(30.1%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は214億8千8百万円と前年同期に比べ52億5千5百万円(19.7%減)の減収、営業利益は27億7千6百万円と前年同期に比べ8億3千6百万円(23.2%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は75億5千8百万円と前年同期に比べ1億4千1百万円(1.9%増)の増収となった一方、営業損失は3千7百万円(前年同期は営業利益4千7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、261億4千7百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が30億4千9百万円減少した一方、現金及び預金が27億9千9百万円増加、その他が6億8千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、125億6千7百万円となりました。これは主に、長期貸付金が7億3千1百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、92億9千1百万円となりました。これは主に、契約負債が3億3千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億8千8百万円減少、電子記録債務が2億9千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、14億6千4百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億6千7百万円増加した一方、繰延税金負債が1億6千5百万円減少、リース債務が2千7百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、107億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、279億5千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、138億9千3百万円となり、前連結会計年度末より28億2千8百万円（前年同期比25.6%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は43億4千万円（前年同期比105.8%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額30億7百万円、税金等調整前当期純利益17億8千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億7千4百万円（前年同期比41.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億6千4百万円、投資有価証券の売却による収入5億4千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億5千8百万円（前年同期比38.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億5千3百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	63.4	65.0	69.5	70.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.1	29.3	35.6	30.0	28.0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界では、エネルギー価格などの高騰により先行き不透明な状況が続きますが、当社グループにおきましては、「TRINITY VISION 2030」実現にむけ、2025年までに取り組むべき課題をまとめた中期事業戦略を2022年3月に策定し、既存の領域を強化し強固な基盤づくりを進めると共に、技術革新、新たな市場・お客様の開拓に積極的に取り組み、更なる成長を目指してまいります。

このような状況のもと次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高345億円、営業利益18億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円00銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当金は1株につき15円00銭として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき30円00銭となる予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金15円00銭、期末配当金15円00銭とし、年間配当金は1株当たり30円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較の可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,880,952	14,680,786
受取手形、売掛金及び契約資産	10,963,048	7,913,078
電子記録債権	1,070,498	1,252,149
製品	41,267	54,369
仕掛品	611,491	642,806
原材料	409,316	432,090
その他	486,952	1,174,549
貸倒引当金	△2,795	△2,153
流動資産合計	25,460,731	26,147,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,626,514	7,736,331
減価償却累計額	△5,848,315	△5,973,842
建物及び構築物 (純額)	1,778,199	1,762,488
機械装置及び運搬具	8,750,680	9,073,588
減価償却累計額	△7,508,474	△7,796,280
機械装置及び運搬具 (純額)	1,242,205	1,277,308
工具、器具及び備品	9,319,545	9,425,239
減価償却累計額	△8,989,109	△8,958,802
工具、器具及び備品 (純額)	330,436	466,437
土地	5,226,839	5,224,365
リース資産	312,842	245,825
減価償却累計額	△176,558	△143,173
リース資産 (純額)	136,283	102,651
建設仮勘定	516,870	881,750
有形固定資産合計	9,230,834	9,715,002
無形固定資産	136,749	125,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,551	2,496,783
出資金	166,816	194,325
長期貸付金	739,191	7,886
繰延税金資産	21,261	16,946
退職給付に係る資産	98,203	—
その他	41,353	42,310
貸倒引当金	△31,787	△31,250
投資その他の資産合計	3,958,591	2,727,001
固定資産合計	13,326,175	12,567,586
資産合計	38,786,907	38,715,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,190	3,124,202
電子記録債務	3,427,095	3,133,240
未払金	345,005	297,138
未払費用	280,833	270,012
契約負債	100,115	431,280
リース債務	57,818	47,896
未払法人税等	301,152	294,131
賞与引当金	715,879	655,577
役員賞与引当金	67,476	69,200
完成工事補償引当金	42,744	30,123
設備関係支払手形	68,379	46,280
その他	808,301	892,388
流動負債合計	9,727,991	9,291,472
固定負債		
リース債務	86,897	59,065
長期未払金	89,976	71,954
繰延税金負債	868,970	703,960
役員退職慰労引当金	52,060	58,866
退職給付に係る負債	372,536	539,590
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	1,501,789	1,464,785
負債合計	11,229,781	10,756,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	788,694	779,599
利益剰余金	25,166,802	25,881,294
自己株式	△1,584,530	△1,828,223
株主資本合計	25,681,965	26,143,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,268,559	927,502
為替換算調整勘定	318,868	640,338
退職給付に係る調整累計額	△308,655	△420,656
その他の包括利益累計額合計	1,278,772	1,147,184
非支配株主持分	596,387	668,149
純資産合計	27,557,125	27,959,004
負債純資産合計	38,786,907	38,715,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,161,700	29,047,516
売上原価	27,754,717	23,459,400
売上総利益	6,406,983	5,588,115
販売費及び一般管理費	4,474,255	4,622,361
営業利益	1,932,727	965,754
営業外収益		
受取利息	54,909	60,728
受取配当金	50,979	47,706
為替差益	7,120	1,905
固定資産売却益	53,830	3,826
持分法による投資利益	193,270	281,648
雑収入	58,098	132,208
営業外収益合計	418,208	528,023
営業外費用		
支払利息	1,196	787
固定資産除却損	14,206	9,667
固定資産売却損	—	2,373
支払補償費	—	5,458
雑支出	487	3,930
営業外費用合計	15,890	22,217
経常利益	2,335,045	1,471,560
特別利益		
投資有価証券売却益	220,845	318,362
特別利益合計	220,845	318,362
税金等調整前当期純利益	2,555,891	1,789,922
法人税、住民税及び事業税	611,637	462,396
法人税等調整額	82,182	△7,750
法人税等合計	693,820	454,645
当期純利益	1,862,070	1,335,276
非支配株主に帰属する当期純利益	48,659	67,711
親会社株主に帰属する当期純利益	1,813,411	1,267,565

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,862,070	1,335,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,289	△341,057
為替換算調整勘定	317,634	344,339
退職給付に係る調整額	△150,700	△112,001
持分法適用会社に対する持分相当額	28,839	28,291
その他の包括利益合計	292,062	△80,428
包括利益	2,154,133	1,254,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088,456	1,135,977
非支配株主に係る包括利益	65,676	118,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	23,944,310	△1,613,772	24,432,080
当期変動額					
剰余金の配当			△590,919		△590,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,813,411		1,813,411
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△1,848		29,271	27,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,848	1,222,491	29,242	1,249,885
当期末残高	1,311,000	788,694	25,166,802	△1,584,530	25,681,965

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,172,270	△10,589	△157,954	1,003,726	565,016	26,000,822
当期変動額						
剰余金の配当						△590,919
親会社株主に帰属する当期純利益						1,813,411
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						27,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96,289	329,457	△150,700	275,045	31,371	306,417
当期変動額合計	96,289	329,457	△150,700	275,045	31,371	1,556,302
当期末残高	1,268,559	318,868	△308,655	1,278,772	596,387	27,557,125

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	788,694	25,166,802	△1,584,530	25,681,965
当期変動額					
剰余金の配当			△553,073		△553,073
親会社株主に帰属する当期純利益			1,267,565		1,267,565
自己株式の取得				△281,212	△281,212
自己株式の処分		△9,094		37,520	28,425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		△9,094	714,491	△243,692	461,704
当期末残高	1,311,000	779,599	25,881,294	△1,828,223	26,143,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,268,559	318,868	△308,655	1,278,772	596,387	27,557,125
当期変動額						
剰余金の配当						△553,073
親会社株主に帰属する当期純利益						1,267,565
自己株式の取得						△281,212
自己株式の処分						28,425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△341,057	321,470	△112,001	△131,588	71,762	△59,825
当期変動額合計	△341,057	321,470	△112,001	△131,588	71,762	401,878
当期末残高	927,502	640,338	△420,656	1,147,184	668,149	27,959,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,555,891	1,789,922
減価償却費	918,856	1,009,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,622	△60,301
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△365	1,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△991,742	165,506
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	30,713	98,203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△144,232	6,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,920	△1,175
受取利息及び受取配当金	△105,889	△108,435
支払利息	1,196	787
持分法による投資損益 (△は益)	△193,270	△281,648
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△41,275	△13,195
固定資産除却損	14,206	9,667
投資有価証券売却損益 (△は益)	△220,845	△318,362
売上債権の増減額 (△は増加)	1,934,995	3,007,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70,219	△59,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,795	△799,691
契約負債の増減額 (△は減少)	△307,181	329,179
前渡金の増減額 (△は増加)	△47,528	△204,444
その他	△603,091	△73,214
小計	2,714,160	4,499,649
利息及び配当金の受取額	303,840	312,546
利息の支払額	△1,196	△787
法人税等の支払額	△908,019	△470,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108,785	4,340,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△602,148	△421,213
定期預金の払戻による収入	771,477	490,435
有形固定資産の取得による支出	△1,158,150	△1,364,551
無形固定資産の取得による支出	△56,370	△39,216
投資有価証券の売却による収入	—	543,150
貸付けによる支出	△347,700	—
貸付金の回収による収入	1,376	8,560
その他	71,564	7,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,951	△774,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28	△281,212
配当金の支払額	△590,919	△553,073
非支配株主への配当金の支払額	△34,304	△47,108
リース債務の返済による支出	△65,934	△76,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,187	△958,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,545	220,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,190	2,828,275
現金及び現金同等物の期首残高	10,832,575	11,064,766
現金及び現金同等物の期末残高	11,064,766	13,893,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,744,558	7,417,141	34,161,700	—	34,161,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,744,558	7,417,141	34,161,700	—	34,161,700
セグメント利益	3,613,220	47,465	3,660,685	△1,727,957	1,932,727
セグメント資産	18,273,317	9,436,599	27,709,917	11,076,990	38,786,907
その他の項目					
減価償却費	157,534	691,975	849,509	69,346	918,856
持分法適用会社への投資額	998,280	30,517	1,028,797	—	1,028,797
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142,602	1,181,617	1,324,220	85,579	1,409,799

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,727,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,076,990千円の主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額69,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,488,913	7,558,602	29,047,516	—	29,047,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,488,913	7,558,602	29,047,516	—	29,047,516
セグメント利益又は損失(△)	2,776,232	△37,978	2,738,253	△1,772,499	965,754
セグメント資産	16,273,725	10,031,339	26,305,065	12,410,198	38,715,263
その他の項目					
減価償却費	173,348	762,283	935,632	74,280	1,009,912
持分法適用会社への投資額	1,061,065	57,875	1,118,940	—	1,118,940
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77,145	1,239,604	1,316,749	167,951	1,484,700

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,772,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,410,198千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額74,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額167,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,640.58円	1株当たり純資産額	1,699.77円
1株当たり当期純利益	110.41円	1株当たり当期純利益	78.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,813,411	1,267,565
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,813,411	1,267,565
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,423	16,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2023年6月23日付予定)

① 新任取締役候補

	やま	だ	ち	ひろ	
取締役	山	田	智	博	[現 丘比克(天津)転印有限公司 董事総経理]

② 退任予定取締役

	い	づか	やす	ひろ	
	飯	塚	康	弘	[現 常務取締役]

③ 役付取締役の変更予定

	なり	た	とし	お	
常務取締役	成	田	年	男	[現 取締役]